

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年８月８日
【中間会計期間】	第38期中(自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)
【会社名】	株式会社ＣＬホールディングス
【英訳名】	C L H o l d i n g s I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内川 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目26番１号
【電話番号】	０３（６８９０）１８８１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画・管理管轄 野田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目26番１号
【電話番号】	０３（６８９０）１８８１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画・管理管轄 野田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

## 第一部 【企業情報】

### 第１ 【企業の概況】

#### １ 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間	自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1月 1 日 至 2024年12月31日
売上収益 (千円)	18,280,882	17,105,580	38,282,882
税引前中間(当期)利益又は損失 (千円)	6,525	291,328	280,399
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (千円)	105,912	151,926	164,436
中間(当期)利益又は損失 (千円)	106,611	143,156	22,299
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (千円)	152,378	176,494	289,410
中間(当期)包括利益 (千円)	51,455	167,724	108,908
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	8,437,130	7,360,274	7,291,124
総資産額 (千円)	22,896,770	20,703,625	22,152,864
基本的 1 株当たり中間(当期) 利益 (円)	10.41	13.95	16.10
希薄化後 1 株当たり中間(当期) 利益 (円)	10.39	13.95	16.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.8	35.6	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,486	1,916,125	1,064,524
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,605	341,931	7,125
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,230,782	809,014	1,501,894
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,737,004	5,494,381	4,756,730

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### ２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第２ 【事業の状況】

### １ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### ２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （１） 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復がみられました。しかしながら、わが国を取り巻く環境は中東情勢の緊迫化や資源価格高騰による物価上昇に加え、米国の通商政策や金融資本市場の変動の影響もあることから、世界経済の先行きについては、依然として不透明な状況が続くと予想されております。

このような状況下、当社グループでは、「エクスペリエンス（体験価値）」と「エンターテインメント（エンタメ）」を掛け合わせた「エクス・テインメント（注１）」ビジネスを加速してまいりました。「エクス・テインメント」ビジネスとは、広告および販促のマーケティング市場、物販市場、エンタメコンテンツ市場などの既に顕在化している各種市場にまたがる領域に、PMDサービス（注２）、限定流通サービス（注３）およびテーマカフェサービス（注４）等でアプローチすることで創出した新たな市場において、エンタメ顧客体験価値をお客様にお届けするビジネスです。

グループ中期戦略としては、「グループシナジーを高めて、収益力をさらに強化する。」を掲げ、以下のポイントを重点的に進めてまいります。まず注力する事業領域を、マーケティング事業領域、ロケーションベースドエンターテインメント事業領域（注５）およびマーチャンダイジング事業領域の３つに絞り、領域を起点としたスムーズな事業運営を実現するため、グループの構造および体制を最適化し、グループシナジーの最大化を通じて収益力の強化を図ります。また、各事業領域における事業ポートフォリオの最適化に加え、業務の最適化を推し進め、収益性および生産性の向上を図ります。あわせて、新規事業、海外展開、M & Aや人的資本に対して、適正なバランスかつ適正な収益性を確保しながら継続的に投資を行っていく考えです。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、まず売上収益に関しては、ロケーションベースドエンターテインメント事業領域のフードエンターテインメント事業およびマーケティング事業領域のマーケティングBPO事業が好調に推移したものの、マーチャンダイジング事業領域のODM・OEM事業において前期の大幅な増収の反動による落ち込みがあったことにより、全体としては前年同期比で減収となりました。営業利益および親会社の所有者に帰属する中間利益に関しては、おもに人件費等を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を売上総利益の増加により吸収し、前年同期比で増益となりました。現在、事業の収益性の改善のため、事業の大幅な見直しを含む徹底した収益管理に取り組んでおり、その効果が着実に現れてきております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上収益は17,105百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は328百万円（前年同期営業利益1百万円）、親会社の所有者に帰属する中間利益は151百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

当社グループは、当第１四半期より、ガバナンスの強化および経営効率の向上の為、当社およびグループ各社の役員・執行役員体制を見直しております。引き続きグループ経営体制の強化を図り、中期経営方針を着実に遂行してまいります。

（注１）「エクスペリエンス」と「エンターテインメント」を掛け合わせた造語で、エンタメ顧客体験価値のこと

（注２）プロモーション&マーチャンダイジングサービスの略語で、販促と物販を掛け合わせたサービスのこと

（注３）期間限定・場所限定・商品限定のコト需要とコト消費を創り出す流通サービスのこと

（注４）IPコンテンツを活用したカフェ空間、オリジナルメニューや限定グッズなどを通じて体験価値を提供するサービスのこと

（注５）特定の物理的な場所で提供されるインタラクティブで没入感のあるエンターテインメント体験のこと

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績を省略して

おります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,449百万円減少し、20,703百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が増加したものの、営業債権及びその他の債権および使用権資産が減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて1,509百万円減少し、13,230百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務およびリース負債が減少したことによるものです。

（資本）

当中間連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比べて60百万円増加し、7,473百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ737百万円増加し5,494百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,916百万円（前年同期は255百万円の支出）となりました。これは主として営業債務及びその他の債務の減少976百万円および法人所得税の支払額270百万円による資金の支出があったものの、営業債権及びその他の債権の減少2,142百万円および減価償却費及び償却費637百万円による資金の収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は341百万円（前年同期は442百万円の支出）となりました。これは主としてその他の金融資産の売却及び償還による収入113百万円による資金の収入があったものの、その他の金融資産の取得による支出246百万円および有形固定資産の取得による支出130百万円による資金の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は809百万円（前年同期は1,230百万円の収入）となりました。これは主として長期借入による収入4,584百万円による資金の収入があったものの、短期借入金の純減額4,437百万円およびリース負債の返済による支出499百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第３ 【提出会社の状況】

#### １ 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,552,731	11,552,731	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100 株であります。
計	11,552,731	11,552,731	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	11,552,731	-	350,000	-	600,399

## (5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイユー	東京都港区南青山二丁目2番15号	4,321,200	39.89
ＣＬホールディングス従業員持株会	東京都港区南青山二丁目26番1号	678,800	6.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	436,500	4.03
内川 淳一郎	東京都港区	303,950	2.81
甲府倉庫株式会社	山梨県甲府市青葉町16番4号	224,000	2.07
桜澤 紀夫	東京都世田谷区	213,000	1.97
小林 寿一	神奈川県川崎市宮前区	158,500	1.46
長谷川 雅志	東京都世田谷区	117,200	1.08
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目6番1号	83,600	0.77
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	79,436	0.73
計		6,616,186	61.08

(注) 上記の他、自己株式719,058株を保有しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 719,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,747,700	107,477	-
単元未満株式	普通株式 86,031	-	-
発行済株式総数	11,552,731	-	-
総株主の議決権	-	107,477	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＣＬホールディングス	東京都港区南青山二丁目26番1号	719,000	-	719,000	6.22
計	-	719,000	-	719,000	6.22

(注) 当社は、単元未満株式58株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第４ 【経理の状況】

### １．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

### ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年１月１日から2025年６月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

### ３．連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

### ４．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。



## 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,756,730	5,494,381
営業債権及びその他の債権		9,076,572	6,920,938
棚卸資産		1,596,193	1,690,404
その他の金融資産	10	79,822	79,467
その他の流動資産		572,851	640,808
流動資産合計		16,082,170	14,826,000
非流動資産			
有形固定資産		857,548	864,164
使用権資産		1,225,723	921,565
のれん		720,387	720,387
無形資産		1,166,135	1,096,746
その他の金融資産	10	1,414,710	1,615,263
繰延税金資産		646,192	636,329
その他の非流動資産		39,996	23,168
非流動資産合計		6,070,694	5,877,625
資産合計		22,152,864	20,703,625

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		4,102,553	3,435,909
借入金		6,106,180	2,273,685
リース負債		705,407	533,206
未払法人所得税		249,662	176,116
その他の金融負債	10	-	2,031
その他の流動負債		1,347,396	1,161,655
流動負債合計		12,511,199	7,582,604
非流動負債			
借入金		461,660	4,114,250
リース負債		521,606	353,970
退職給付に係る負債		505,862	518,891
引当金		260,640	237,751
繰延税金負債		298,495	269,399
その他の非流動負債		180,393	153,371
非流動負債合計		2,228,659	5,647,634
負債合計		14,739,858	13,230,239
資本			
資本金		350,000	350,000
資本剰余金		-	3,759
利益剰余金		7,422,921	7,576,319
自己株式		582,085	638,688
その他の資本の構成要素		100,289	68,883
親会社の所有者に帰属する 持分合計		7,291,124	7,360,274
非支配持分		121,881	113,111
資本合計		7,413,006	7,473,386
負債及び資本合計		22,152,864	20,703,625

## (2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

## 【要約中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上収益	8	18,280,882	17,105,580
売上原価		13,105,115	11,349,231
売上総利益		5,175,767	5,756,349
販売費及び一般管理費		5,219,025	5,478,363
その他の収益		86,681	63,456
その他の費用		41,606	12,603
営業利益		1,816	328,838
金融収益	10	2,439	5,934
金融費用	10	10,781	43,444
税引前中間利益又は損失（ ）		6,525	291,328
法人所得税費用		100,086	148,171
中間利益又は損失（ ）		106,611	143,156
中間利益又は損失（ ）の帰属			
親会社の所有者		105,912	151,926
非支配持分		212,523	8,769
中間利益又は損失（ ）		106,611	143,156
1 株当たり中間利益	9		
基本的 1 株当たり中間利益（円）		10.41	13.95
希薄化後 1 株当たり中間利益（円）		10.39	13.95

【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間利益又は損失（ ）		106,611	143,156
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		7,172	1,488
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	10	3,842	63,483
項目合計		11,015	61,995
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		41,558	34,972
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,582	2,455
項目合計		44,140	37,427
その他の包括利益合計		55,156	24,567
中間包括利益		51,455	167,724
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		152,378	176,494
非支配持分		203,833	8,769
中間包括利益		51,455	167,724

## (3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産	
2024年 1 月 1 日 残高		350,000	311,528	8,313,801	611,130	-	30,005	
中間損失		-	-	105,912	-	-	-	
その他の包括利 益		-	-	-	-	3,170	617	
中間包括利益		-	-	105,912	-	3,170	617	
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分	6	-	15,065	-	31,844	-	-	
配当金	7	-	-	162,509	-	-	-	
株式報酬		-	2,633	-	-	-	-	
利益剰余金への 振替		-	-	4,908	-	4,908	-	
所有者との取引額 等合計		-	12,432	157,600	31,844	4,908	-	
2024年 6 月30日 残高		350,000	323,961	8,262,113	579,285	1,737	29,388	

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計	非支配 持分	資本合計	
2024年 1 月 1 日 残高		68,909	119	38,784	8,402,984	3,748,563	12,151,548	
中間損失		-	-	-	105,912	212,523	106,611	
その他の包括利 益		41,558	1,119	46,466	46,466	8,689	55,156	
中間包括利益		41,558	1,119	46,466	152,378	203,833	51,455	
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分	6	-	-	-	46,910	-	46,910	
配当金	7	-	-	-	162,509	66,533	229,042	
株式報酬		-	-	-	2,633	-	2,633	
利益剰余金への 振替		-	-	4,908	-	-	-	
所有者との取引額 等合計		-	-	4,908	118,232	66,533	184,765	
2024年 6 月30日 残高		110,468	999	80,341	8,437,130	3,478,196	11,915,327	

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	確定給付制 度の再測定	その他の資本の構成要素	
							その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産	
2025年1月1日 残高		350,000	-	7,422,921	582,085	-	10,116	
中間利益		-	-	151,926	-	-	-	
その他の包括利 益		-	-	-	-	1,488	63,483	
中間包括利益		-	-	151,926	-	1,488	63,483	
自己株式の取得	6	-	-	-	75,165	-	-	
自己株式の処分	6	-	1,726	-	18,563	-	-	
配当金	7	-	-	54,502	-	-	-	
株式報酬		-	5,486	-	-	-	-	
利益剰余金への 振替		-	-	55,973	-	1,488	57,461	
所有者との取引額 等合計		-	3,759	1,471	56,602	1,488	57,461	
2025年6月30日 残高		350,000	3,759	7,576,319	638,688	-	4,094	

(単位：千円)

		親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素					
	注記	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計	非支配 持分	資本合計
2025年1月1日 残高		105,560	4,845	100,289	7,291,124	121,881	7,413,006
中間利益		-	-	-	151,926	8,769	143,156
その他の包括利 益		34,972	2,455	24,567	24,567	-	24,567
中間包括利益		34,972	2,455	24,567	176,494	8,769	167,724
自己株式の取得	6	-	-	-	75,165	-	75,165
自己株式の処分	6	-	-	-	16,837	-	16,837
配当金	7	-	-	-	54,502	-	54,502
株式報酬		-	-	-	5,486	-	5,486
利益剰余金への 振替		-	-	55,973	-	-	-
所有者との取引額 等合計		-	-	55,973	107,344	-	107,344
2025年6月30日 残高		70,588	2,389	68,883	7,360,274	113,111	7,473,386

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益又は損失（ ）		6,525	291,328
減価償却費及び償却費		654,422	637,462
金融収益及び金融費用		8,342	37,509
棚卸資産の増減額（ は増加）		11,320	101,335
営業債権及びその他の債権の増減額（ は増加）		368,052	2,142,893
営業債務及びその他の債務の増減額（ は減少）		739,703	976,556
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）		8,219	13,028
未払消費税等の増減額（ は減少）		80,699	32,433
未払賞与の増減額（ は減少）		73,409	35,381
その他の増減額		127,399	114,920
小計		22,619	2,227,067
配当金の受取額		1,555	3,724
利息の支払額		10,428	43,444
法人所得税の支払額		310,577	270,167
法人所得税の還付額		43,593	-
その他		2,250	1,054
営業活動によるキャッシュ・フロー		255,486	1,916,125
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		128,228	130,723
有形固定資産の売却による収入		393	782
無形資産の取得による支出		22,276	62,499
その他の金融資産の取得による支出		91,638	246,564
その他の金融資産の売却及び償還による収入		96,380	113,694
定期預金の預入による支出		451,442	-
定期預金の払戻による収入		151,405	-
その他		2,800	16,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		442,605	341,931
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）		2,000,000	4,437,725
長期借入金の返済による支出		171,030	326,180
リース負債の返済による支出		382,757	499,008
自己株式の取得による支出	6	-	75,165
自己株式の売却による収入		16,826	-
長期借入による収入		-	4,584,000
配当金の支払額	7	165,722	54,935
非支配持分への配当金の支払額		66,533	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,230,782	809,014
現金及び現金同等物に係る換算差額		29,520	27,527
現金及び現金同等物の増加額		562,210	737,651
現金及び現金同等物の期首残高		5,174,794	4,756,730
現金及び現金同等物の中間期末残高		5,737,004	5,494,381

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社ＣＬホールディングス（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社の住所は東京都港区南青山二丁目26番１号です。当中間連結会計期間（2025年１月１日から2025年６月30日まで）の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）から構成されております。当社グループはマーケティングサービス事業を主な事業としております。

２．作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定によりIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は、2025年８月８日に代表取締役社長 内川 淳一郎によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

３．重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、2024年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

４．重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、2024年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．事業セグメント

(1) 一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

６．資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）

（自己株式の処分）

当社は、2024年４月25日開催の取締役会決議に基づき、中間連結会計期間において、当社の取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を11,820株（10,838千円）処分しております。

当中間連結会計期間（自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）

（自己株式の処分）

当社は、2025年４月25日開催の取締役会決議に基づき、中間連結会計期間において、当社の取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を20,260株（18,537千円）処分しております。



（自己株式の取得）

当社は、2025年５月９日開催の取締役会決議に基づき、自己株式86,400株の取得を行いました。この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が73,837千円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が638,688千円となりました。

7．配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年１月１日 至 2024年６月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年２月14日 取締役会	普通株式	162,509	16.00	2023年12月31日	2024年３月29日

当中間連結会計期間(自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年２月14日 取締役会	普通株式	54,502	5.00	2024年12月31日	2025年３月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

8．顧客との契約から生じた収益

顧客との契約から認識した収益の分解

顧客との契約から認識した収益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年１月１日 至 2024年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)
主要なサービス		
プレミアム	5,238,761	5,191,010
VMD	512,853	322,380
OEM	5,181,337	2,147,993
物販	5,260,603	7,210,146
BPO	1,686,161	2,025,911
その他	401,164	208,138
合計	18,280,882	17,105,580
収益認識時点		
一時点で充足	17,012,525	16,064,868
一定の期間にわたり充足	1,268,357	1,040,712
合計	18,280,882	17,105,580

## ９．１株当たり中間利益

### (1) 基本的１株当たり中間利益

基本的１株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	105,912	151,926
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	-	-
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	105,912	151,926
発行済普通株式の期中平均株式数	10,169,559株	10,892,113株
基本的１株当たり中間利益	10.41円	13.95円

### (2) 希薄化後１株当たり中間利益

希薄化後１株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	105,912	151,926
中間利益調整額	-	-
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	105,912	151,926
発行済普通株式の期中平均株式数	10,169,559株	10,892,113株
希薄化効果の影響	24,187株	- 株
希薄化効果の調整後	10,193,746株	10,892,113株
希薄化後１株当たり中間利益	10.39円	13.95円

## 10．金融商品

### (1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融資産および金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
敷金保証金	814,486	803,919	1,004,923	982,834
合計	814,486	803,919	1,004,923	982,834

(2) 公正価値の測定方法

公正価値で測定する金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式

株式はその他の金融資産に含まれております。株式についてはレベル１に区分しているものは活発な市場で取引される上場株式であり、取引所の市場価格で測定しております。レベル３に区分しているものは非上場株式および出資金であり、純資産に基づく評価モデル又はその他の適切な評価モデルにより測定しております。

(b) 保険積立金および会員権

保険積立金および会員権はその他の金融資産に含まれております。保険積立金は保険会社の提示する、解約した場合の解約返戻金に基づき測定しており、レベル３に区分しております。ゴルフ場の会員権は相場価格等により測定しており、レベル２に区分しております。

(c) 債券

債券は日本証券業協会（jsda.or.jp）の「公社債店頭売買参考統計値」を基に算定しており、レベル２に区分しております。

(d) 転換社債型新株予約権付社債

非上場会社の発行する転換社債型新株予約権付社債であり、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により測定しており、レベル３に区分しております。

(e) 敷金保証金

敷金保証金は償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル３に区分しております。

(f) デリバティブ資産およびデリバティブ負債

デリバティブ資産およびデリバティブ負債については、その他の金融資産および金融負債に含まれております。これらは為替予約であり、主に外国為替相場の観察可能なインプットを用いた評価モデルにより測定しており、レベル２に区分しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル１からレベル３までを以下のように分類しております。

レベル１：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル２：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル３：重要な観察できないインプットを用いて測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したものとして認識しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2024年12月31日)

	(単位：千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式等	82,193	-	35,498	117,692
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
保険積立金	-	-	472,144	472,144
会員権	-	8,580	-	8,580
ヘッジ会計を適用している デリバティブ資産	-	2,269	-	2,269
合計	82,193	10,849	507,643	600,686

(注) レベル間の振替はありません。

当中間連結会計期間(2025年 6 月30日)

	(単位：千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式等	88,507	-	28,655	117,162
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
保険積立金	-	-	487,922	487,922
会員権	-	4,680	-	4,680
ヘッジ会計を適用している デリバティブ資産	-	743	-	743
合計	88,507	5,423	516,578	610,509
金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用している デリバティブ負債	-	2,031	-	2,031
合計	-	2,031	-	2,031

(注) レベル間の振替はありません。

レベル 3 に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル 3 に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から中間期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
期首残高	506,240	507,643
レベル 3 へ(から)の振替(注) 1	-	-
利得又は損失		
純損益(注) 2	16,366	6,729
その他の包括利益(注) 3	239	66,331
購入	15,964	17,548

解約	38,333	81,674
その他	-	-
中間期末残高	500,477	516,578

(注) 1. レベル間の振替はありません。

2. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書の金融収益および金融費用に含まれております。
3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

レベル３に区分した金融商品については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針および手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル３に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

#### 11. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年2月14日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,502千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

株式会社ＣＬホールディングス

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勝	彦
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	村	仁
--------------------	-------	---	---	---

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CLホールディングスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社CLホールディングス及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務



諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。